市政に関する一般質問の概要

3月13日、14日に議員21名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介いたします。

第4次総合計画策定に向け地域枠予算の制度化を！

海友ク　渡部美憲

問：第４次総合計画の策定にあたっては、地域部会が開催され、多くの意見提言が寄せられました。地域の方々が日常肌で感じている問題や課題には地域固有のものがあり、その解決方法や実施方法は市内画一的な対応では難しいと考えます。地域で出された意見提言を地域別計画策定のベースとする以上、地元からの要望を一つでも多く実現させることが重要です。そのためには、行政内部の体制づくりが必要であり、実現のための地域枠予算を制度化する必要があると考えますが市長の考えを伺います。

答（市長）：地域部会では、毎回多くの方が参加し、密度の濃い議論をいただいています。部会で議論された事項は、その対応方策について検討するよう指示しています。対応できる事項については総合計画での位置付けを検討し、できない事項についてはなぜできないのか理由を示していこうと思います。また、地域の課題解決の方策として地域に権限と予算を配分し地域の方々の手により、より地域特性に即した対応が可能となる地域分権制度の研究を進めています。

海老名の未来のために…

さがみ野駅前民間交番の詳細は!?

海友ク　鈴木惣太

問：さがみ野駅前地域は人口密集地域であり、駅の乗降客数の多さや、厚木基地関係等の外国人が多く住んでいることなどから、治安が大変心配されています。

駅前交番の設置については、県が設置するまでの間、市で民間交番を設置することになりましたが、設置場所、建物の規模と内容、県が交番を設置した場合の活用の可否、開設時期や管理運営体制等について伺います。

答（企画部長）：施設の設置場所は、さがみ野駅前を考えています。建物の規模は、15～20㎡程度で検討していますが、防犯パトロールの拠点としての活用にも配慮し、ある程度のスペースと空調設備等も整える必要があると考えています。

また、県が交番の設置を決定した場合に、そのまま活用できるものではありませんが、警察官が駅周辺の巡回の際に立ち寄る場所として活用できるものと考えています。開設時期は、平成19年度後半を予定しており、管理運営については、柏ケ谷自治会を中心に、地域と連携した体制づくりを進めていきます。

民間交番設置に住民の期待高まる

要援護者優先の地域支援体制づくりを

ネット　三宅良子

問：災害時要援護者予防計画の目的は、在宅の高齢者、障がい者、難病患者などの災害時要援護者に対し、日ごろから所在確認を行う等連絡体制を整備し、災害発生時には避難誘導、救助等の優先確保に努めることです。しかし、だれが災害発生時に要援護者の安否確認、安全確保に駆けつけてくれるのでしょうか。市は要援護者名簿を作成したものの、個人情報保護法が足かせになり、活用が出来ない状態です。そもそも名簿を作成するようになった経緯は、多数の死者を出した阪神淡路大震災を経験したことからでした。事前に取り組むことで少しでもスムーズな流れにしていく、減災という考え方が重要であり、計画に実効性を持たせる取り組みが必要です。市長の考えを伺います。

答（市長）：災害時にはだれもが被災者となる可能性があり、地域住民の共助により支援が行える地域ネットワークができあがってほしいと考えます。

小児医療費助成、小学校6年生まで拡大を

共産党　白神多恵子

問：厚生労働省の発表では、２００５年約１億２７７万人の日本の総人口が50年後に９０００万人を割り込むと予想されています。年齢人口の構成も50年後には65歳以上の方が40％以上を占め、14歳以下の方は８％程度となります。持続可能な社会としていくためには、少子化対策は急務です。子どもを安心して育てるため、子どもの医療費は無料化すべきです。しかし、いきなり中学生までの無料化は難しいため、年齢を段階的に引き上げ、小学校終了時までの医療費無料化の実現を求めます。

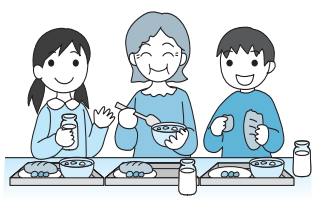
答（市長）：小児医療費助成制度は、本来、県内どこの自治体でも同一内容であることが望ましいと考えます。また、県の助成対象年齢は満２歳までであり、全国的に見ても低い状況です。このことから、以前から制度の統一や助成対象年齢の引き上げを県に要望しています。ご提案の内容は、19年度の早い段階で判断したいと考えています。

学校給食を利用した高齢者会食サービスを

公明党　久米和代

問：他の自治体では、高齢者の介護予防を図るため、学校給食を利用した会食サービス「おたっしゃランチ」を行っています。学校給食は栄養士が献立・調理し、栄養価、衛生ともに最高レベルです。少子化による空き教室を利用でき、高齢者には閉じこもり予防になります。子どもたちも高齢者と触れ合い、敬老精神を学ぶことができます。高齢者の栄養改善に学校給食を活用してみてはいかがでしょうか。

答（教育総務部長）：市内には、学校給食を高齢者と児童が一緒に食べ、交流を深める活動を行っている学校があります。こうした活動は互いの理解を深め触れ合うために重要です。20年竣工予定の東柏ケ谷小学校に設置されるランチルームで、近所の高齢者と児童が会食し、触れ合うことは重要であると同時に学校施設を社会資本として活用するために有効です。新校舎が完成した折には、早期に実施したいと考えています。



コミバス大谷・南部ルートの詳細は!?

海友ク　鈴木　守

問：コミバス国分ルートは17年４月から本格運行が実施され、上今泉ルートは、18年10月から試験運行が実施されています。両ルートの実績と上今泉ルートの本格運行への取り組みについて伺います。また、大谷・南部地域については、既存バス路線との調整が課題ですが、運行ルート、試験運行実施時期、さらに、利用見込者数、運賃について伺います。

答（市長）：１日平均利用者数は国分ルートが約250人、一方、上今泉ルートは約200人ですが、季節により増減があります。上今泉ルートの本格運行への移行については公費負担率と運行に付随する効果を勘案し検討していきます。大谷・南部地域の運行については大谷・杉久保を経由し上河内・中河内から本郷を結ぶルートで来年11月の試験運行開始を目指しています。

答（まちづくり部長）：利用者数は大谷地域90人、南部地域30人程を見込んでいます。運賃は現行のコミバス同様150円を基本としていますが、走行距離、既存路線の運賃を考慮し２段階の運賃体系を検討しています。

年度テーマ事業市長の評価は？

海友ク　市川敏彦

問：平成18年度のテーマ「健康・スポーツ・文化振興の年」の事業は、ほぼ予定どおり実施されたと思います。私もできるだけ出席させていただきましたが、健康であるとか、スポーツであるとか、芸術・文化といったことに多くの市民が関心を持ち、自らが参加意欲を持っていることがわかり印象的でした。こうした意味で非常に素晴らしい取り組みであったと評価します。そこで、テーマ事業を総括し、市長の評価を伺います。

答（市長）：年度テーマは、年度ごとに重点的施策とするテーマを定め、それに基づいた新規事業の創出や、既存事業の底上げ、部門間の相互連携による事業展開を図るものです。

18年度は、「健康・スポーツ・文化振興の年　いきいきはつらつ！２００６」として74事業を位置付け、年度を通じて取り組んできたところです。

それぞれの事業を個別に見ると、課題が残ったものもありますが、総体としては、多くの市民の参加が得られ全庁的な取り組みが図れるなど有意義なものだったと考えています。